

月例統計報告（令和6年8月）

令和6年9月10日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（令和6年8月1日現在））

本県の総人口は、898,197人（男 424,814人 女 473,383人）
前月に比べ、1,117人（0.12%）減少
自然増減 960人の減少（出生者 323人 死亡者 1,283人）
社会増減 157人の減少（県内への転入者 918人 県外への転出者 1,075人）
この1年間では、17,494人（1.91%）の減少

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（令和6年6月分））

秋田県鉱工業生産指数（平成27年=100）
季節調整済指数 89.0 : 前月比 14.6%低下（2か月連続の低下）
原指数 91.6 : 前年同月比 10.3%低下
全国の鉱工業生産指数（令和2年=100）
季節調整済指数 100.0 : 前月比 4.2%低下

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和6年6月分））

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出
現金給与総額 430,432円 : 前月比 67.6%増、前年同月比 10.6%増
総実労働時間 148.2時間 : 前月比 2.6%増、前年同月比 2.0%減
常用雇用指数 97.3（令和2年=100）
: 前月比 1.5%減、前年同月比 2.2%減

(3) 物価動向（消費者物価指数（令和6年7月分））

秋田市消費者物価指数 110.9（2020年=100）
前月比0.4%上昇、前年同月比 2.7%上昇
全国の消費者物価指数 108.6（2020年=100）
前月比（季節調整値） 0.2%上昇、前年同月比 2.8%上昇

(4) 景気動向（秋田県景気動向指数（令和6年6月分））

先行指数 109.2 前月を4.3ポイント下回り、2か月連続で下降
一致指数 74.8 前月を3.1ポイント下回り、2か月連続で下降
遅行指数 97.8 前月を0.7ポイント上回り、4か月ぶりに上昇

3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国）

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報) (令和6年8月1日現在)」)

(1) 令和6年8月1日現在の本県の総人口は 898,197人(男 424,814人 女 473,383人)となり、前月に比べ 1,117人(0.12%)の減少となった。

自然増減 960人の減少(出生者 323人 死亡者 1,283人)

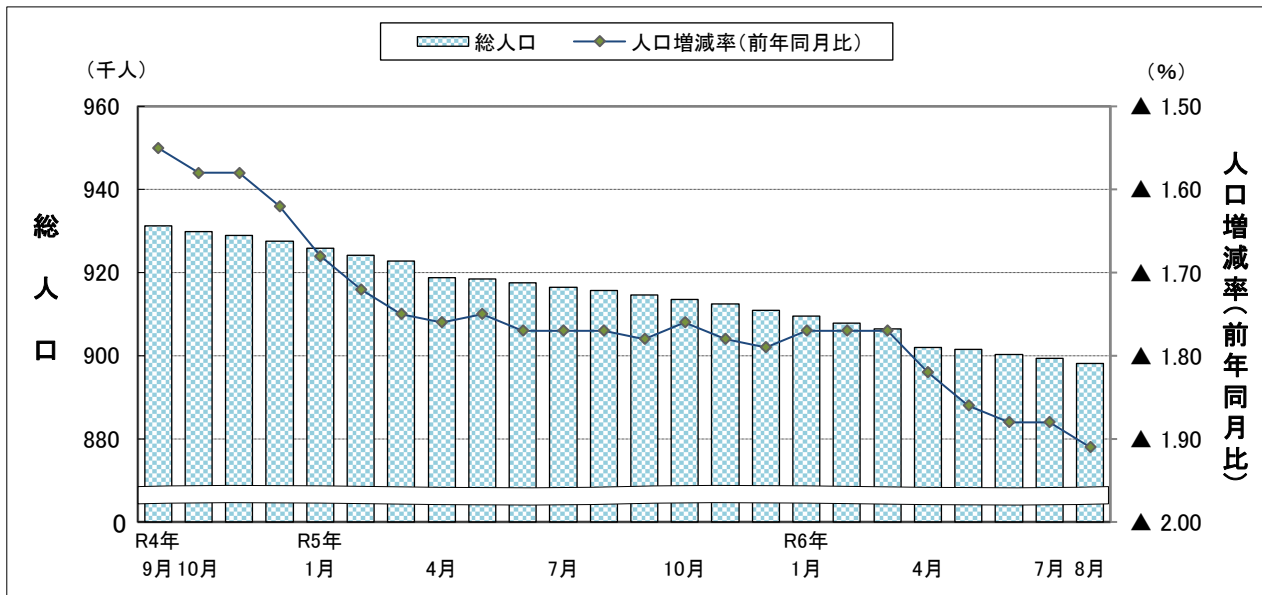
社会増減 157人の減少(県内への転入者 918人 県外への転出者 1,075人)

(2) この1年間では、17,494人(1.91%)の減少となった。

自然増減 14,428人の減少(出生者 3,427人 死亡者 17,855人)

社会増減 3,066人の減少(県内への転入者 11,894人 県外への転出者 14,960人)

(3) 世帯数は 384,511世帯 となり、前月に比べ 221世帯の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 =自然増減 +社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
2023年 7月	302	1,298	▲ 996	963	785	178	▲ 818
8月	318	1,451	▲ 1,133	1,041	911	130	▲ 1,003
9月	316	1,460	▲ 1,144	792	822	▲ 30	▲ 1,174
10月	297	1,557	▲ 1,260	883	741	142	▲ 1,118
11月	262	1,618	▲ 1,356	607	659	▲ 52	▲ 1,408
12月	294	1,531	▲ 1,237	581	831	▲ 250	▲ 1,487
2024年 1月	292	1,718	▲ 1,426	569	797	▲ 228	▲ 1,654
2月	249	1,490	▲ 1,241	706	871	▲ 165	▲ 1,406
3月	271	1,543	▲ 1,272	1,923	5,032	▲ 3,109	▲ 4,381
4月	302	1,577	▲ 1,275	2,325	1,663	662	▲ 613
5月	292	1,444	▲ 1,152	842	839	3	▲ 1,149
6月	211	1,183	▲ 972	707	719	▲ 12	▲ 984
7月	323	1,283	▲ 960	918	1,075	▲ 157	▲ 1,117
直近1年間の累計 (2023. 8~2024. 7)	3,427	17,855	▲ 14,428	11,894	14,960	▲ 3,066	▲ 17,494

(参考)

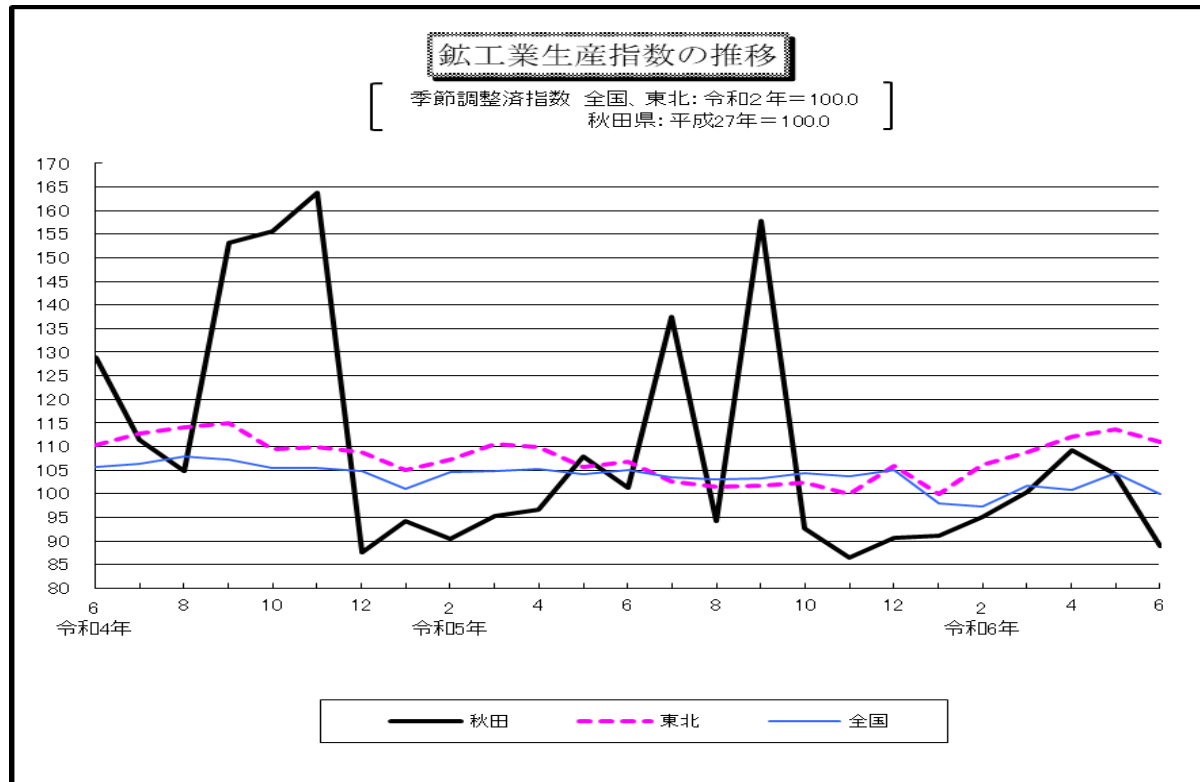
2022. 8~2023. 7の累計	3,824	17,655	▲ 13,831	12,202	14,907	▲ 2,705	▲ 16,536
--------------------	-------	--------	----------	--------	--------	---------	----------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和6年6月分)」)

令和6年6月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が89.0(前月比14.6%減)となり、2か月連続で低下した。また、原指数は91.6となり、前年同月と比べ10.3%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は100.0となり、前月比で4.2%の低下となった。また、東北は111.0となり、前月比で2.4%の低下となった。



○主な増減要因(季節調整済指数 平成27年=100.0)

業種名	指数値	前月比(%)	主な品目名
□上昇した主な業種			
汎用・業務用機械工業	130.7	8.5	医療用具
金属製品工業	77.2	15.7	鉄骨
原油・天然ガス鉱業	69.5	4.4	原油
□低下した主な業種			
生産用機械工業	89.9	▲ 61.1	その他の特殊産業用機械
化学工業	95.1	▲ 24.7	医薬品原薬
食料品工業	180.5	▲ 11.4	清酒

※影響度の大きい順に並べたものである。

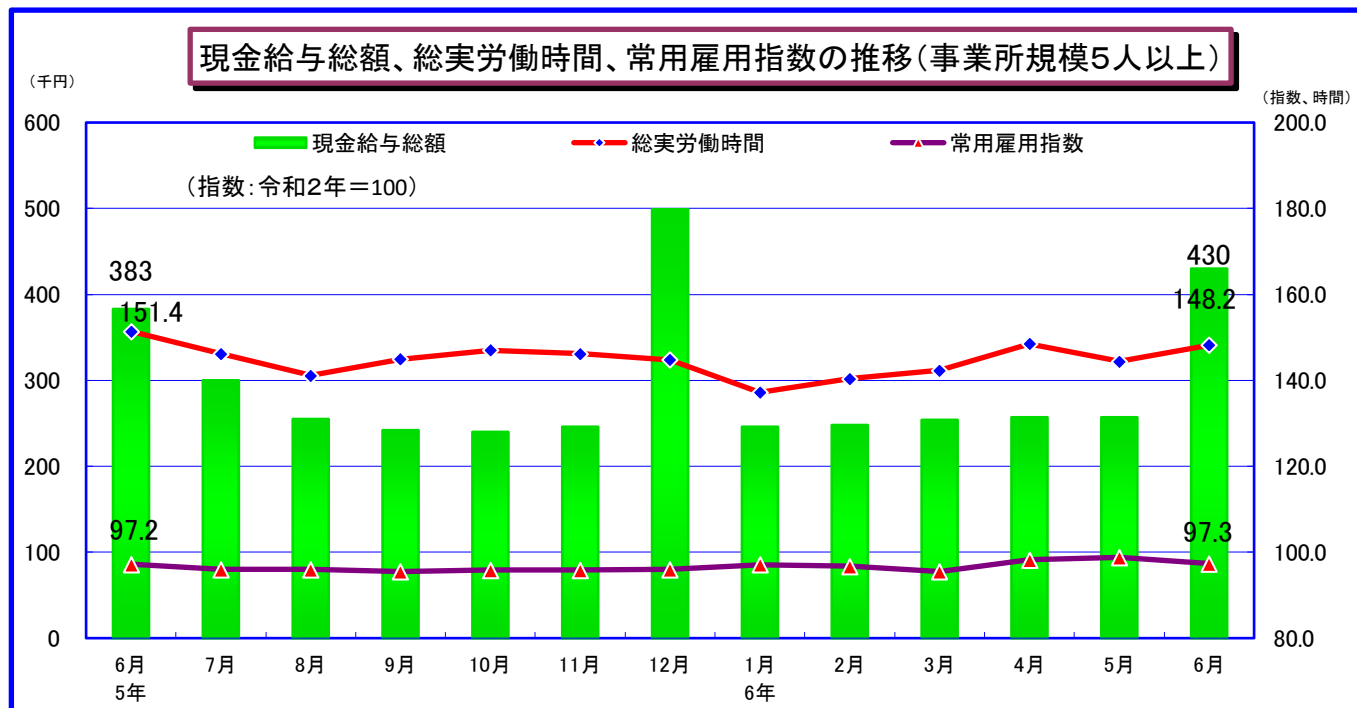
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和6年6月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和6年6月の現金給与総額は430,432円となり、前月比で67.6%の増、前年同月と比べ10.6%の増となった。

総実労働時間数は148.2時間となり、前月比で2.6%の増、前年同月と比べ2.0%の減となった。

常用雇用指数は97.3となり、前月比で1.5%の減、前年同月と比べ2.2%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
建設業	431,381	41.5
医療、福祉	513,442	22.5
教育、学習支援業	1,000,226	12.8
減少した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	123,752	▲ 12.5
サービス業(他に分類されないもの)	321,474	▲ 4.0
卸売業、小売業	238,971	▲ 3.8

2 総実労働時間

増加した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
卸売業、小売業	139.3	2.8
教育、学習支援業	145.0	2.5
運輸業、郵便業	193.3	1.9
減少した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	101.3	▲ 16.1
生活関連サービス業、娯楽業	121.6	▲ 9.2
サービス業(他に分類されないもの)	132.0	▲ 6.6

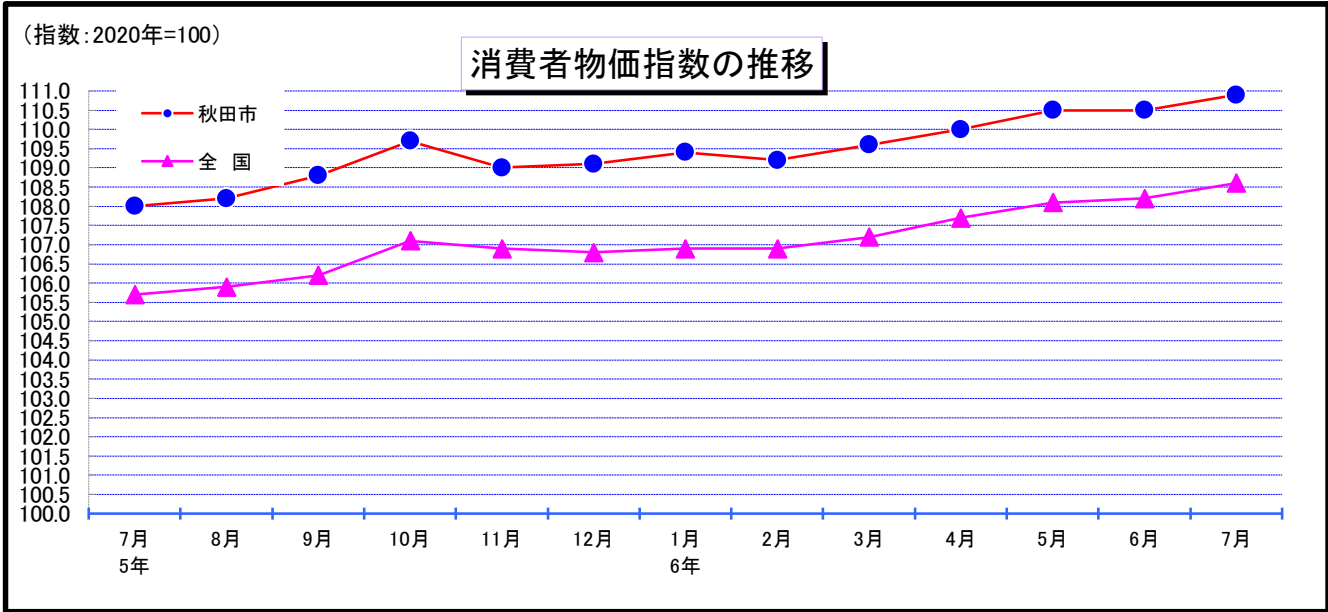
3 常用雇用指数

増加した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	116.9	7.1
複合サービス事業	83.0	2.0
建設業	93.5	1.1
減少した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
情報通信業	79.3	▲ 19.1
製造業	95.3	▲ 8.8
宿泊業、飲食サービス業	96.1	▲ 4.9

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和6年7月分)」)

令和6年7月の秋田市消費者物価指数は110.9(2020年＝100)となり、前月比で0.4%の上昇、前年同月比で2.7%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は108.6となり、前月比(季節調整値)で0.2%の上昇、前年同月比で2.8%の上昇となった。



10大費目指数の動き(2020年=100):秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合		生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料										
当月指数	110.9	110.4	108.4	105.1	118.6	121.2	118.0	106.7	121.7	123.8	110.2	103.3	97.7	99.6	114.1	105.3
前月比(%)	0.4	0.5	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 1.4	0.1	0.0	3.5	▲ 0.5	▲ 1.3	0.0	0.4	0.0	0.9	0.4
前年同月比(%)	2.7	2.7	2.0	1.7	2.7	1.8	2.9	0.7	9.1	5.7	2.4	1.9	0.7	▲ 0.2	4.3	0.8

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光熱・水道	電気代	16.5	0.64
食 料	果物	9.5	0.13
教養娯楽	教養娯楽サービス	4.7	0.24

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向（「秋田県景気動向指数(令和6年6月分)」）

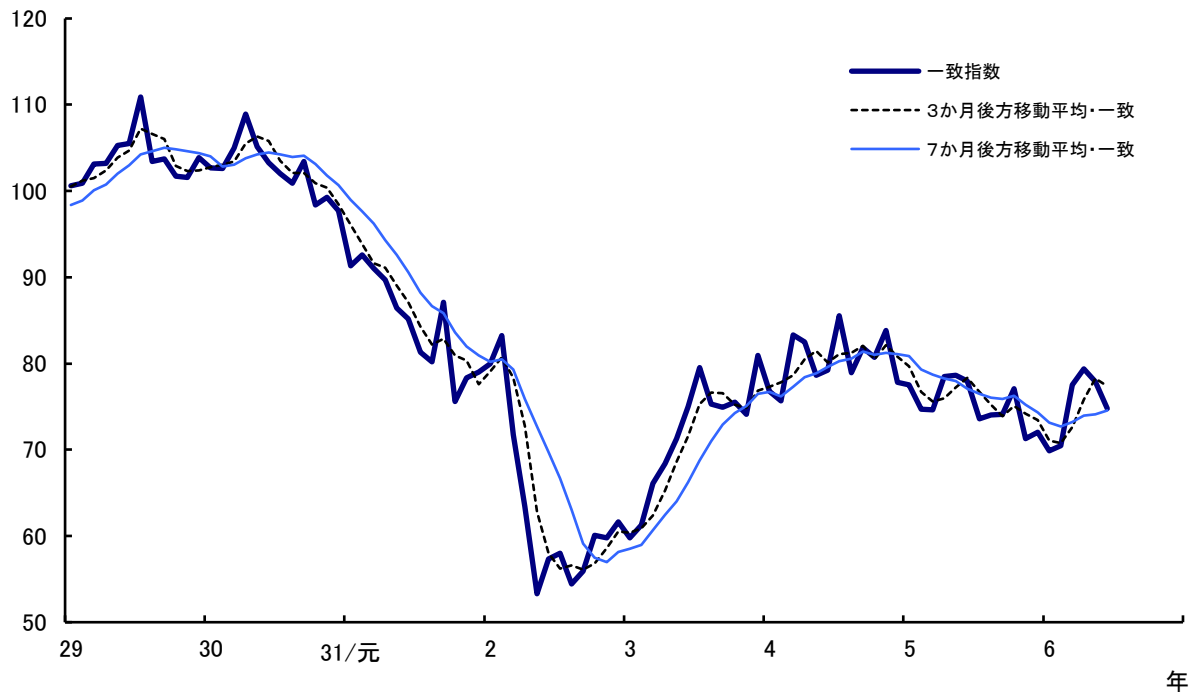
先行指数 109.2 前月を4.3ポイント下回り、2か月連続で下降した。

一致指数 74.8 前月を3.1ポイント下回り、2か月連続で下降した。

遅行指数 97.8 前月を0.7ポイント上回り、4か月ぶりに上昇した。

一致指数のグラフ

(平成27年=100)



○一致指数採用系列の前月比較

系 列 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.30	1.24	▲ 0.06	▲ 1.94
雇用保険受給者実人員(逆)	4.3	▲ 0.3	▲ 4.60	0.77
鉱工業生産指数(H27年=100)	104.2	89.0	▲ 14.59%	▲ 1.52
生産財生産指数(H27年=100)	87.1	78.6	▲ 9.76%	▲ 1.64
百貨店・スーパー販売額	▲ 1.0	4.4	5.40	1.16
新車販売台数(台)	2,740	2,733	▲ 0.26%	▲ 0.04
投資財生産指数(H27年=100)	120.9	93.6	▲ 22.58%	▲ 1.69
建築着工床面積(非居住用)(㎡)	4,785	9,335	95.09%	0.81
秋田空港利用者数(人)	94,287	99,157	5.17%	0.91
CI 一致指数(全体値)	77.9	74.8	▲ 3.1	

景況ダイジェスト（令和6年8月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																																				
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和6年7月22日公表	〔概況〕県内景気は、回復の動きが一服している。 ・需要面をみると、個人消費は、回復の動きが一服している。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準で推移している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。																																																																				
	県内経済動向調査結果 産業政策課 令和6年6月分 令和6年8月27日公表	〔概況〕県内経済は、個人消費は回復の動きが一服しているほか、製造業はやや弱含みの動きとなっており、サービス業もやや弱含みの動きとなっている。 製 造 業：電子部品・デバイス・電子回路で横ばいの動きが続いており、全体としてはやや弱含みの動きとなっている。 建 設 業：公共投資は3か月ぶりに前年同月を下回った。 小 売 業：横ばいの動きとなっている。 サービス業：やや弱含みの動きとなっている。 〔全業種〕D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は1.4から▲2.9、現在の資金繰りは▲8.6から▲10.2、3か月先の業況見通しは3.6から▲3.6となっている。																																																																				
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和6年6月分 令和6年8月号	〔概況〕県内経済は、全体として緩やかに回復している。 機械金属の生産は減少傾向にあるものの、電子部品は好調が続き、木材は堅調に推移している。建設は、公共事業が前年を下回ったが、住宅着工は前年を上回った。個人消費は弱いながらも緩やかに回復している。雇用情勢は弱含んでいる。																																																																				
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和6年8&9月号	〔県内経済概況〕持ち直しの動きに弱さが見られる県内経済 最近の県内経済は、足元の公共投資は大幅に増加していますが、住宅投資では持家の不振が続いています。一方、個人消費は小売業主要業態販売が前年を上回って推移していますが、自動車販売は不正認証の影響から一時的に減少しています。この間、生産活動には主力の電子部品などに上向きの動きが見られますが、雇用情勢の改善は足踏みするなど、県内経済は持ち直しの動きに弱さが見られます。																																																																				
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和6年7月分 令和6年8月30日公表	〔概況〕令和6年7月の有効求人倍率（受理地・季節調整値）は1.24倍。前月と同水準。（全国平均は1.24倍、前月比0.01ポイント上回る。） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて0.4%減少、有効求職者数（同）は0.6%減少した。 ① 新規求人数は7,533人、前年同月比6.2%（440人）増加。同比3か月ぶりの増加。 ② 有効求人数は19,722人、前年同月比4.3%（889人）減少。同比20か月連続の減少。 ③ 新規求職者数は3,264人、前年同月比10.1%（299人）増加。同比2か月ぶりの増加。 ④ 有効求職者数は15,726人、前年同月比3.8%（575人）増加。同比4か月連続の増加。																																																																				
	秋田県企業倒産状況 (株)東京商工リサーチ秋田支店 令和6年7月度 令和6年8月2日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 2件 負債総額 4,200万円 前年同月比 ▲66.66% ▲97.83% 前年同月 6件 19億4,000万円 倒産件数、負債総額は共に今年最少																																																																				
	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 令和6年7月分 令和6年8月9日公表	<table><tr><td></td><td>業界全体</td><td>製造業</td><td>非製造業</td><td>売上高</td><td>収益状況</td></tr><tr><td>6月分D I</td><td>▲44.0</td><td>▲59.1</td><td>▲32.2</td><td>▲36.0</td><td>▲34.0</td></tr><tr><td>7月分D I</td><td>▲34.0</td><td>▲72.7</td><td>▲3.6</td><td>▲30.0</td><td>▲42.0</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>10.0</td><td>▲13.6</td><td>28.6</td><td>6.0</td><td>▲8.0</td></tr></table>		業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	6月分D I	▲44.0	▲59.1	▲32.2	▲36.0	▲34.0	7月分D I	▲34.0	▲72.7	▲3.6	▲30.0	▲42.0	比較増減	10.0	▲13.6	28.6	6.0	▲8.0																																												
	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況																																																																	
6月分D I	▲44.0	▲59.1	▲32.2	▲36.0	▲34.0																																																																	
7月分D I	▲34.0	▲72.7	▲3.6	▲30.0	▲42.0																																																																	
比較増減	10.0	▲13.6	28.6	6.0	▲8.0																																																																	
秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 令和6年7月分 令和6年8月9日公表	<table><tr><td colspan="2">対前年度増減率 件数5.2%増加、請負金額18.7%減少</td><td colspan="4">(金額単位:百万円)</td></tr><tr><td>区分</td><td colspan="2">令和5年7月</td><td colspan="2">令和6年7月</td><td colspan="2">対前年度増減率(%)</td></tr><tr><td>発注者</td><td>件数</td><td>請負金額</td><td>件数</td><td>請負金額</td><td>件数</td><td>請負金額</td></tr><tr><td>国</td><td>40</td><td>7,659</td><td>31</td><td>5,150</td><td>▲22.5</td><td>▲32.8</td></tr><tr><td>独立行政法人等</td><td>3</td><td>328</td><td>0</td><td>0</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>県</td><td>142</td><td>4,526</td><td>158</td><td>6,543</td><td>11.3</td><td>44.6</td></tr><tr><td>市町村</td><td>118</td><td>9,528</td><td>132</td><td>6,031</td><td>11.9</td><td>▲36.7</td></tr><tr><td>地方公社</td><td>2</td><td>19</td><td>0</td><td>0</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>その他※</td><td>1</td><td>4</td><td>1</td><td>212</td><td>0.0</td><td>4,978.9</td></tr><tr><td>合 計</td><td>306</td><td>22,066</td><td>322</td><td>17,938</td><td>5.2</td><td>▲18.7</td></tr></table> ※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体、地方公社を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者	対前年度増減率 件数5.2%増加、請負金額18.7%減少		(金額単位:百万円)				区分	令和5年7月		令和6年7月		対前年度増減率(%)		発注者	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	国	40	7,659	31	5,150	▲22.5	▲32.8	独立行政法人等	3	328	0	0	－	－	県	142	4,526	158	6,543	11.3	44.6	市町村	118	9,528	132	6,031	11.9	▲36.7	地方公社	2	19	0	0	－	－	その他※	1	4	1	212	0.0	4,978.9	合 計	306	22,066	322	17,938	5.2	▲18.7
対前年度増減率 件数5.2%増加、請負金額18.7%減少		(金額単位:百万円)																																																																				
区分	令和5年7月		令和6年7月		対前年度増減率(%)																																																																	
発注者	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額																																																																
国	40	7,659	31	5,150	▲22.5	▲32.8																																																																
独立行政法人等	3	328	0	0	－	－																																																																
県	142	4,526	158	6,543	11.3	44.6																																																																
市町村	118	9,528	132	6,031	11.9	▲36.7																																																																
地方公社	2	19	0	0	－	－																																																																
その他※	1	4	1	212	0.0	4,978.9																																																																
合 計	306	22,066	322	17,938	5.2	▲18.7																																																																

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和6年7月分 令和6年8月6日公表	項 目	内 容							
		総括判断	持ち直しつつある							
		個人消費	持ち直しのテンポが緩やかになっている							
		生産活動	緩やかに持ち直しつつある							
		雇用情勢	横ばいの状況にある							
		設備投資	6年度は増加見込み							
		企業収益	6年度は増益見込み							
		企業の景況感	「下降」超幅が縮小							
		住宅建設	前年を下回っている							
		公共事業	前年度を上回っている							
	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 令和6年6月調査 令和6年7月1日公表	〔業況判断D I〕		6年	6年	6年				
		単位：%ポイント		3月	6月	変化幅	9月(予測)	変化幅		
		全 産 業		5	▲ 1	▲ 6	▲ 3	▲ 2		
		製 造 業		▲ 10	▲ 8	2	▲ 10	▲ 2		
		非製造業		11	3	▲ 8	0	▲ 3		
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 令和6年6月分 令和6年8月22日公表	全体の動向：緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる 個人消費：改善の動きがみられる（↑） 住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った 公共投資：2か月ぶりに前年同月を上回った 設備投資：前年度を上回る見込み 雇 用：有効求人倍率は前月と比べ低下 企業倒産：倒産件数は8か月ぶりに前年同月を下回った								
		項 目	内 容							
		総括判断	持ち直している							
		個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている							
		生産活動	緩やかに持ち直しつつある							
		雇用情勢	緩やかに持ち直している							
		設備投資	6年度は増加見込み							
		企業収益	6年度は増益見込み							
		企業の景況感	「下降」超幅が縮小							
		住宅建設	前年を上回っている							
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 令和6年7月分 令和6年8月6日公表	公共事業	前年度を上回っている							
		項 目	内 容							
		総括判断	持ち直している							
		個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている							
		生産活動	緩やかに持ち直しつつある							
		雇用情勢	緩やかに持ち直している							
		設備投資	6年度は増加見込み							
		企業収益	6年度は増益見込み							
		企業の景況感	「下降」超幅が縮小							
		住宅建設	前年を上回っている							
全国	月例経済報告 内閣府 令和6年8月 令和6年8月29日公表	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 個人消費：一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる 設備投資：持ち直しの動きがみられる 住宅建設：おおむね横ばいとなっている 公共投資：堅調に推移している 輸 出：おおむね横ばいとなっている 輸 入：おおむね横ばいとなっている 貿易・サービス収支：赤字となっている 生 産：このところ持ち直しの動きがみられる 企業収益：総じてみれば改善している 業況判断：改善している。 倒産件数：増加がみられる 雇用情勢：改善の動きがみられる 国内企業物価：緩やかに上昇している 消費者物価：緩やかに上昇している 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。								
		〔業況判断D I〕		＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計		
		単位：%ポイント		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業		
		6年 / 3月		11	34	▲ 1	13	12		
		6年 / 6月		13	33	▲ 1	12	12		
		変化幅		2	▲ 1	0	▲ 1			
			全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 令和6年6月調査分 令和6年7月1日公表	〔業況判断D I〕		＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計
				単位：%ポイント		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業
				6年 / 3月		11	34	▲ 1	13	12
				6年 / 6月		13	33	▲ 1	12	12
変化幅				2	▲ 1	0	▲ 1			